

<みずほ>の震災復興に向けた取組

「新しい東北」官民連携推進協議会 運営委員会

2018.2.28

みずほ銀行 証券部長

大類 雄司

みずほの取組

気仙沼造船プロジェクト

- ✓ 宮城県気仙沼市の造船業界は、東日本大震災による津波で設備が損壊し、造船所集積地の敷地が地盤沈下する等、壊滅的な被害を受けた
- ✓ 弊行は新たな敷地に最新鋭の設備を備えた造船所を建設するために設立された新会社「みらい造船」に対し、地域金融機関と協調してシンジケートローンを組成

【プロジェクトイメージ図】



福島県との連携

- ✓ 2016年3月、福島県とみずほフィナンシャルグループは2020年に向けてさまざまな分野で連携して復興を進めることを目的に、連携協定を締結
- ✓ 日本が世界各国から多くの訪問客を迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「ふくしまの魅力の発信」、「観光の振興」、「県産品の販路拡大」、「芸術文化・伝統芸能の発信」等に連携して取り組んでいる

【連携協定締結式】



(みずほ銀行HPより作成)

みずほの取組

被災地産品販売会

- ✓ 原発事故による風評被害が続く被災地産品の販売促進と販路拡大、震災の記憶の風化防止などを目的に、みずほグループ各社の東京都内の拠点を中心に、被災地産品の販売会を継続的に開催
- ✓ 震災直後から開始した販売会の開催回数は、これまでに延べ70回を超え、毎回多くの社員が被災地産品を購入

【被災地産品販売会の様子】 【被災地メニュー提供】



<みずほ>の森プロジェクト

- ✓ 東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けた福島県いわき市の海岸防災林の再生を目指し、福島県、いわき市、地域の住民と連携して「<みずほ>の森プロジェクト」に取り組んでいる
- ✓ 2013年以降、多くの社員がボランティアとして活動に参加し、これまで合計1.4ヘクタールの敷地に約1万4千本のクロマツの苗木を植樹

【2017年度の取組】

日時：7月8日
内容：下草刈り



参加者：約100名
BK石井専務以下役職員76名、自治体関係者、地域住民等25名が参加

(みずほ銀行HPより作成)

© 2018 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、複製、写真複製、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。